

# トリチウム汚染水の海洋放出 断固反対

東京電力福島第一原発でたまり続ける汚染水について、菅政権が11月にも海洋放出の方針を発表すると報じられました。10月15日には、全漁連と県漁連の代表が政府に「海洋放出断固反対」の申し入れを行いました。メルトダウンした原子炉を冷却し続けるために出る大量の汚染水は多核種除去装置（ALPS）で浄化させても、トリチウムは除去することができません。この放射性トリチウムを含む汚染水の海洋放出は、漁業者のみならず、すべての人々の生活と健康を脅かします。

東日本大震災・原発事故から10年を迎えようとしているなか、汚染水の海洋放出を強行することで菅政権は「原発事故をなかった」ことにしようとしているのです。しかし、原発事故はまったく終わっていません。

3月に営業運転を再開したJR常磐線では、野生動物との衝突事故が頻発し、2時間以上も帰還困難区域内で立ち往生するということが起きています。もしまた大地震が起きたり、原発での重大事故が発生したりしたら、乗員・乗客の安全はどうなるのでしょうか。

汚染を拡散し、被曝を拡大するトリチウム汚染水の海洋放出を断固阻止しましょう。



福島民友 (20.10.16付)



福島診療所建設委員会  
〒960-0662  
福島県伊達市保原町柱田字平84 渡辺 馨  
電話 070-5476-6162  
WEB <http://www.clinic-fukushima.jp>  
E-MAIL [info@clinic-fukushima.jp](mailto:info@clinic-fukushima.jp)

## 甲状腺エコー検査

# 学校検査の縮小を許さず、命を守ろう

8月31日に開かれた県民健康調査検討委員会で、学校で行われている甲状腺検査について学校の意見を聴取することが提案され、星座長のやや強引な議事運営の末、採択もなくなるとなく了承されたような結末でした。事前のマスコミ報道でも「学校検診を縮小するのでは」とあり、既定方針だったようです。

委員会の場でも疑問が出されましたが、説明は行われませんでした。意見聴取は20校だけで、学校名も、誰に聞くのかも秘密です。「養護教諭など、現場を知っている人から聞いた方がいい」という意見もありましたが、「誰に聞くのかは明らかにできない」というのが星座長の回答でした。完全に密室で、少数の秘密の人物からの意見で規定の方針を押し通そうとしているのです。

新型コロナの影響で、学校検診が延期されていますが、今年度からは「検査のデメリット」を強調した「お知らせ」文が送られています。事実上、検査を受けないように誘導しています。「検査のデメリット」論の中身は、く治療しなくてもいい小さながんをみつけている、その結果、必要のない手術を受けさせられる可能性が大きい>というものです。

しかし、福島県立医大で実際に手術を執刀してきた鈴木眞一教授は、学会の発表でも裁判所での証言でも「すべての例で手術が必要だった」と、かなりの例で深刻だったことを明らかにしています。そのことを知った上で、県は「検査

のデメリット」を強調しているのです。

鈴木教授はそれ以外にも、学会や裁判で、「いわき市や会津若松市の病院でも甲状腺手術を行っているが、検討委員会発表の人数には含まれていない」と証言しています。

この集計外の甲状腺がん患者の存在については、本紙でも何度も取り上げてきました。検討委員会の内部でも批判があるにもかかわらず、県や県立医大はいまだに放置しています。二次検査でのB判定（よりリスクが高いグループ）は「経過観察（保険診療）」に回され、その後のがんを発症した場合には集計されず、現在では4千人を超えています。最初から、小児甲状腺がんの多発を予想し、その証拠を隠すための制度設計ではないかと疑われていたものです。

『週刊金曜日』（9月11日発行号）では、明石昇二郎氏が全国がん登録データから、甲状腺以外のがんでも福島は増加しているとの分析を発表しています。この件でも県も県立医大も沈黙したままです。

安倍政権のもとで日常化されていて菅政権にも引き継がれた隠蔽、偽装、偽造の政治がそのままこまでつながっているのです。政府や東電の原発事故の責任を居直り、なお原発再稼働に向かうために県民を犠牲にして恥じるどころがありません。

学校検診を守りぬくためにともにたたかきましょう。

いつもお世話になっております。皆さまの基金・募金によって、日頃からの「ふくしま共同診療所」の運営が可能となっておりますことによりお礼申し上げます。基金・募金に支えられることで、赤字基調ながら無料甲状腺エコー検査はじめ、福島における健康の最後の砦としての役割を果たせてきました。今春以来の新型コロナウイルス感染症の流行は、コロナ感染症患者さんの治療を引き受けている医療機関のみならず、全医療機関に深刻な影響を与えています。コロナ対策のための設備、装置などの新設が新たな負担となっています。国からの補助金があるのですが、上限があります。これらの費用のために、ふくしま共同診療所としても様々な工夫を重ねてはいますが、皆様のご協力をあおがなければ難しい状況です。コロナ禍という厳しい状況で、なおかつ放射能被害とたたかう拠点としての原点を守っていくために、あらためて従来をこえる皆さまのご協力をお願いすることが必要になっております。

毎回のお願いに重ねてのこととて心苦しくはありますが、通常の募金を少し増額して下さるか、回数も少し増やしていただけると幸いです。どうかよろしくお願いたします。

福島診療所建設委員会  
ふくしま共同診療所